

中間事業報告書

第137期上半期

平成11年4月1日～平成11年9月30日

⊕ 島津製作所



ごあいさつ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜わり、厚くお礼申しあげます。

ここに、第137期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申しあげます。

当上半期のわが国経済は、公共投資は総じて堅調に推移しましたが民間設備投資は減少基調であり、個人消費にやや明るい兆しはみえるものの、本格的な回復には至らず、当上半期後半の円高も加わり、景気は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社は、新製品の開発に努めるとともに、国内外の生産および販売力の強化、コスト削減、経費の節減等経営全般にわたる効率化をすすめ、業績の向上に努力いたしましたが、売上高は725億2千2百万円（前年同期比3%減）となり、受注高は769億2千万円（同7%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は3億3千3百万円（同80%減）、中間利益は1億1千7百万円（同86%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、前年中間配当金および前期末利益配当金と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内景気には一部に明るさが出てきたとはいえ、民間設備投資は引き続き低迷しており、内需の本格的な回復には未だ相当の時間を要し、企業収益環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

一方、海外ではアジア経済が回復基調にあるものの、欧米景気の減速懸念や為替相場の円高傾向など先行きは不透明であり、わが国経済のおかれる環境は依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもとで当社は、21世紀に向けた事業拡大を目指して、技術力を活かした新分野・新事業への挑戦を加速し、市場ニーズに適合した新製品の開発・投入を強力に推進して業績の伸長を図ってまいります。

また、国内外の生産・物流体制の拡充と、経営体制の簡素化・効率化を一段と進め、全般にわたるコストダウンを徹底して収益性の向上とキャッシュフローの改善に努め、企業体質の強化を図ってまいります。

営業面でも、市場動向への対応をさらに速め、顧客指向の営業政策を推進して、業績向上と企業基盤の強化に努める所存であります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の重要課題と位置づけ、関連各部門で必要な対策を打つとともに、全社的にも2000年問題対策委員会を設置して組織的な取組みを進めております。当社製品、社内システム・設備などに対策を講じたほか、関係会社や取引先の対応状況を確認するとともに、不測の事態に備えて、問題発生想定日の待機体制・連絡網などの危機管理体制を整備しました。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成11年12月

取締役社長

天嶋英敏



(平成11年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	140,872	流 動 負 債	49,921
現金預金	14,623	支払手形	9,912
受取手形	20,075	買掛金	19,202
売掛金	53,056	短期借入金	4,970
有価証券	453	1年内償還社債	3,000
製品	10,325	未払金	5,741
材料	13,452	未払法人税等	489
仕掛品	25,592	未払事業所税	103
前渡金	1,298	未払費用	813
前払費用	4	前受金	709
繰延税金資産	820	預り金	1,634
未収入金	425	賞与引当金	3,345
その他の流動資産	1,309		
貸倒引当金	△567		
固 定 資 産	85,087	固 定 負 債	75,751
有形固定資産	(45,675)	社債	50,000
建物	19,617	転換社債	20,000
構築物	718	長期借入金	357
機械装置	3,181	退職給与引当金	5,394
車両運搬具	18		
工具器具備品	3,921	負 債 合 計	125,673
土地	18,191		
建設仮勘定	26		
無形固定資産	(1,759)		
ソフトウェア	1,501	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	258	資 本 金	16,824
投資等	(37,653)	法 定 準 備 金	29,361
投資有価証券	9,509	資本準備金	25,393
子会社株式・出資金	22,532	利益準備金	3,968
長期貸付金	2,063	剰 余 金	54,100
長期前払費用	1,062	特定資産買換圧縮積立金	465
繰延税金資産	1,074	別途積立金	48,330
その他の投資	1,947	中間未処分利益	5,305
貸倒引当金	△537	(中間利益)	(117)
		資 本 合 計	100,287
資 産 合 計	225,960	負債および資本合計	225,960

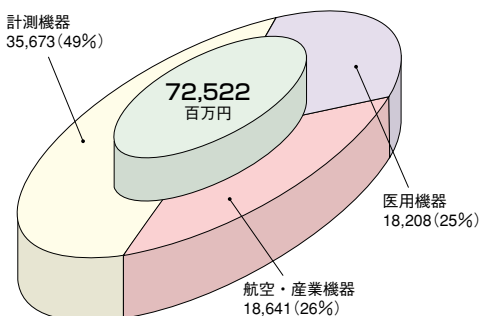
- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,175百万円
 2. 受取手形割引高 749百万円
 3. 1株当たり中間利益 0円43銭

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		百万円
売上高		72,522
営業費用	百万円	
売上原価	51,729	
販売費および一般管理費	19,642	71,371
営業利益		1,151
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	318	
その他の収益	946	1,264
営業外費用		
支払利息および割引料	757	
その他の費用	1,325	2,082
経常利益		333
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産処分損	60	60
税引前中間利益		273
法人税、住民税および事業税		524
法人税等調整額		△368
中間利益		117
前期繰越利益		5,187
中間未処分利益		5,305

〔貸借対照表、損益計算書とも金額については百万円未満を切捨てて表示しています。〕

第137期上半期部門別売上高構成比



● ニュービジネス

次代のビッグビジネスとしてバイオビジネスの一挙拡大を目指し、この分野への積極的な投資を開始します。ハードウェア、消耗品、また遺伝子解析などのビジネスを総合的に展開し、ビジネス全体の伸長を図ります。

一方、超臨界状態（液体と気体の中間的状态）の二酸化炭素を用いたユニークな食品殺菌技術を開発し、事業化に着手しました。従来の加熱殺菌とは異なり風味を損なわないことが特徴で、多数の食品メーカーから注目を集めています。

また、環境水質モニターの前処理用として利用していた光触媒技術を応用した空気清浄機を発売しました。脱臭・抗菌・抗ウイルスの効果が優れていることから、健康家電ビジネスとして拡販を目指します。

● 中国ビジネス

1999年10月に中国マーケット用分析装置の製造子会社を江蘇省蘇州市に開業しました。ガスクロマトグラフや分光光度計などの生産を行います。産業の質的向上が進む中国マーケットで高機能の汎用機種を積極的に投入します。

また、これに先立ち6月に物流拠点として島津国際貿易（上海）有限公司を開業しており、製造・販売・物流の各体制を確立しました。

来年早々に中国の世界貿易機関（WTO）への加盟が確実視されており中国マーケットでのビジネスチャンスの拡大が見込まれることから、ここでのビジネス拡大の加速を図ります。



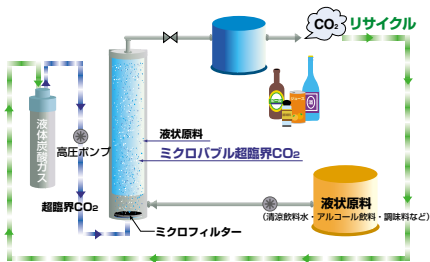
光触媒式
空気清浄機



遺伝子解析装置

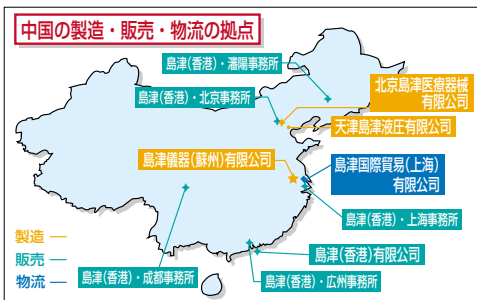
理化学研究所・科学技術振興事業団と共同開発した、世界最高速の遺伝子解析装置。従来の4倍にあたる、23万塩基を一度に解析。

食品殺菌システム
超臨界二酸化炭素で、殺菌および酵素を破壊。二酸化炭素はリサイクル使用。



島津儀器(蘇州)有限公司

当社100パーセント出資(資本金275万ドル)の中国マーケット用分析装置生産拠点。





電子顕微鏡

高いネットワーク機能や操作性、また省スペースが特徴の汎用型走査電子顕微鏡。



創薬ロボット

従来の2倍にあたる192個の化合物を自動合成。生成した化合物を分析するクロマト装置などと組み合わせたシステムで販売。



泌尿器用X線検診システム

高齢者に配慮した昇降機能と高品質デジタル機能を装備。前立腺がんや子宮がんの検査に有用。



ガンマカメラシステム

短時間で全身検査ができる高性能ガンマカメラ。



MRヘッド用 保護膜成膜装置

シンガポール・ナノフィルム社からの最新成膜技術を導入した成膜装置。日・米の磁気ヘッドメーカーに拡販。



旅客機用機器

ボーイング社の最新長距離双発ジェット旅客機B777に搭載される、ランディングギア（脚）の角度保持用の油圧アクチュエーター。

商号	株式会社 島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
設立	大正6年(1917年)9月1日 〔創業 明治8年(1875年)〕
本社所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	36,608名
従業員数	3,552名

役員			
代表取締役 取締役会長	藤原 菊男	取締役	松本 慎吾
代表取締役 取締役社長	矢嶋 英敏	取締役	川辺 泰嗣
専務取締役	田原 康雄	取締役	川上 利武
常務取締役	平戸 正尚	取締役	城 幹夫
常務取締役	小島 健	取締役	蛭崎 淳文
常務取締役	窪寺 俊也	常任監査役	藤城 亨
常務取締役	原 資	監査役	井筒 滇夫
常務取締役	植田 竜二	監査役	山根 秀夫
常務取締役	服部 重彦	監査役	渡邊 晋
常務取締役	大沢 良夫	監査役	渡辺 正史
常務取締役	福嶋 忠好		
常務取締役	山本 裕志		

■本社・支社

本社	604-8511	京都市中京区西ノ京桑原町1	☎(075)823-1111
東京支社	101-8448	東京都千代田区神田錦町1丁目3	☎(03)3219-5555
関西支社	530-0012	大阪市北区芝田1丁目1-4 阪急ターミナルビル	☎(06)6373-6522

■支店・営業所

支店	京都、九州、名古屋、横浜、北関東、神戸、つくば、広島、東北、札幌
営業所	四国、岡山、長崎、静岡、郡山

■工場

三条工場	604-8511	京都市中京区西ノ京桑原町1	☎(075)823-1111
その他の工場	五条・紫野・厚木・秦野		

■研究所等

基盤技術研究所、生産技術研究所、システム事業センター、カスタマーサポートセンター、つくば環境分析センター、メディカルセンター、環境ホルモン分析情報センター

「人と地球の健康のために」

■計測機器



ガスクロマトグラフ

光分析装置・表面分析装置・表面観察装置・質量分析計・クロマト分析装置・熱分析装置・臨床化学検査機器・ライフサイエンス研究機器・はかり・粉粒体測定器・磁気応用計測機器・環境測定機器・プロセス計測制御計器・プロセス分析機器・環境関連計装システム・材料試験機・構造物試験機・工業用X線検査装置・動釣合試験機・電子デバイス・光学デバイス・光通信デバイス・小形分光器・赤外線センサ・レーザ素子・レーザ機器・空気清浄機・生分解性プラスチック

■医用機器



X線診断システム

MRIシステム・CTスキャナ・X線診断システム・循環器X線診断システム・核医学診断システム・超音波診断システム・医用画像管理システム・治療システム・医療情報システム・病院設備システム

■航空・産業機器

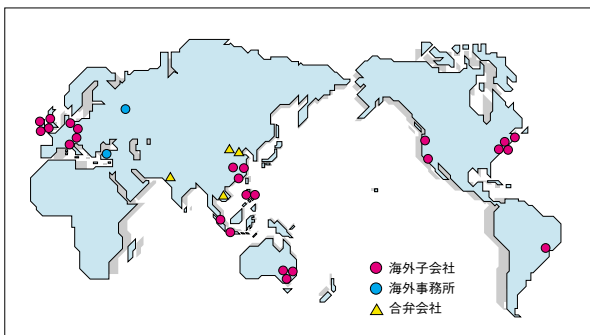


ターボ分子ポンプ

宇宙関連機器・航空機搭載電子機器・航空機搭載機械機器・地上支援器材・磁気ヘッド成膜装置・太陽電池成膜装置・液晶パネル製造装置・真空機器・液送機器・油圧機器・情報機器・制御機器・ガラス繊維巻取機

■海外拠点

アメリカ、カナダ、ドイツ、チェコ、オーストリア、イタリア、イギリス、シンガポール、フィリピン、オーストラリア、インドネシア、ブラジル、インド、中国、ベトナム、トルコ、ロシア





Solutions for Science
since 1875

●株主メモ

■決算期

3月31日

■利益配当金受領株主確定日

3月31日

■中間配当金受領株主確定日

9月30日

■定時株主総会

毎年6月（議決権行使株主確定日 3月31日）

■その他の基準日

上記のほか必要と認めたときは、公告の
うえ設定します。

■公告掲載新聞

日本経済新聞・京都新聞

■株式名義書換事務取扱場所

中央信託銀行株式会社

大阪支店 証券代行部

〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目6番26号

大阪グリーンビル

電話 大阪 (06) 6202-7361

■同取次所

中央信託銀行株式会社 本店・支店

日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

(お知らせ)

名義書換代理人中央信託銀行株式会社は、平成
12年4月1日をもって、三井信託銀行株式会社と
合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に
変更いたします。

●再生紙を使用しています。

DP050-0137A

0211-1299-374ANS